



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 リビン・テクノロジー株式会社
コード番号 4445 URL <https://www.lvn.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）川合 大無
問合せ先責任者 （役職名）取締役 管理部 部長 （氏名）小林 翔太郎 TEL 03-5847-8556
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 名

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	2,826	4.8	192	△50.4	177	△52.8	80	△68.6
2025年9月期第3四半期	2,698	0.5	389	125.1	377	113.6	257	153.2

（注）包括利益 2026年9月期第3四半期 80 百万円（△68.6％） 2025年9月期第3四半期 257 百万円（153.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	32.81	32.77
2025年9月期第3四半期	95.76	95.65

（注）2026年5月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第3四半期	3,319	1,411	42.5
2025年9月期	3,329	1,716	51.6

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 1,411百万円 2025年9月期 1,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,070	13.3	290	△42.4	260	△45.1	130	△58.7	52.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2025年11月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2026年9月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社シンエイ、株式会社L I Gコーポレーション

除外 ー社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法の範囲の変更)」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年9月期3Q	2,690,968株	2025年9月期	2,687,488株
2026年9月期3Q	305,784株	2025年9月期	90,884株
2026年9月期3Q	2,458,788株	2025年9月期3Q	2,684,496株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2026年5月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、独創的な企画、高度なテクノロジー、そして先進的なデジタルマーケティングを融合させたWEBサービスを、住生活領域に特化して展開しており、「住宅リユース領域」を起点とし、住生活全般へのDX提供範囲を拡大する成長戦略のもと、事業を推進してまいりました。

今後は、それに加え、強みであるデジタル領域の知見を活かしつつ、リアルソリューション領域への進出を図り、デジタルとリアルソリューションの融合を通じて「住生活の困ったをゼロにする」をテーマに、さらなる事業拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間において、住生活領域では、人手不足を背景としてデジタルトランスフォーメーション（DX）や人工知能（AI）の活用が進み、利便性や効率性の向上が図られました。その一方で、感情的な共感、現場での柔軟な対応、創造性、倫理的判断、さらには五感を活用した現地対応といった分野では、依然として人間の役割が欠かせません。これらの分野において、AIと人間が相互に補完し合うことで、より豊かで快適な住生活の実現が期待されています。

このような状況のもと、当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、水回りのメンテナンスサービス『水のトラブルサポートセンター』を運営し、リフォーム・リノベーション事業を展開する株式会社シンエイの全株式を取得し、同社及び同社の完全子会社であり、不動産売買事業を展開する株式会社LIGコーポレーションを連結子会社化いたしました。今回のM&Aの実現により、当社が得意とする「デジタル領域」に加え、「リアルソリューション領域」への直接的な参入を果たしました。

時勢や潜在的な市場ニーズを捉えながら、「住生活の困ったをゼロにする」という事業方針のもと、企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,826,598千円（前年同期比4.8%増）、営業利益192,856千円（前年同期比50.4%減）、経常利益177,917千円（前年同期比52.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益80,665千円（前年同期比68.6%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、株式会社シンエイ及び株式会社LIGコーポレーションを連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから「住生活デジタル事業」及び「住生活リアル事業」へと変更しており、前年同期比については、変更後の区分に組み替えた数値で算出しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①住生活デジタル事業

住生活デジタル事業におきましては、第1の主力事業である『リビンマッチ』において、不動産売却サービスの改善等により顧客獲得体制の強化を図りました。また、第2の主力事業候補である『メタ住宅展示場』においては、人員獲得に注力し営業体制の強化を行うとともに、営業生産性向上のための人材教育に注力いたしました。

以上の結果、住生活デジタル事業の売上高は2,577,847千円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は272,866千円（前年同期比29.9%減）となりました。

②住生活リアル事業

住生活リアル事業におきましては、当第3四半期連結会計期間よりグループインした株式会社シンエイ及び株式会社LIGコーポレーションを通じて、水回りメンテナンスやリフォーム等のサービスを提供しております。

以上の結果、住生活リアル事業の売上高は249,681千円（前年同期は一円）、セグメント損失は40,910千円（前年同期は一円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は3,319,436千円となり、前連結会計年度末と比較して10,054千円減少いたしました。これは主に、販売用不動産が145,256千円、のれんが189,707千円増加した一方で、現金及び預金が195,860千円、有価証券が190,000千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,908,014千円となり、前連結会計年度末と比較して295,302千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が100,000千円、1年以内返済予定の長期借入金が103,408千円、長期借入金が237,602千円増加した一方で、その他流動負債が125,697千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,411,422千円となり、前連結会計年度末と比較して305,356千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益80,665千円の計上があった一方で、自己株式が386,705千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、2026年5月15日付の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表しました数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947,167	1,751,307
売掛金	574,409	545,408
販売用不動産	—	145,256
有価証券	290,000	100,000
その他	34,002	73,463
貸倒引当金	△11,721	△7,260
流動資産合計	2,833,857	2,608,174
固定資産		
有形固定資産	30,488	36,896
無形固定資産		
のれん	—	189,707
その他	36,689	27,352
無形固定資産合計	36,689	217,060
投資その他の資産		
投資有価証券	281,183	281,142
繰延税金資産	48,072	53,828
保険積立金	43,036	59,036
その他	60,012	78,842
貸倒引当金	△3,849	△15,545
投資その他の資産合計	428,456	457,305
固定資産合計	495,633	711,262
資産合計	3,329,491	3,319,436
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,715	14,432
未払金	259,332	252,844
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	281,448	384,856
未払法人税等	107,785	21,338
賞与引当金	2,733	55,660
ポイント引当金	956	887
その他	235,518	109,821
流動負債合計	891,490	939,841
固定負債		
長期借入金	721,221	958,823
資産除去債務	—	3,910
その他	—	5,440
固定負債合計	721,221	968,173
負債合計	1,612,711	1,908,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,349	10,000
資本剰余金	163,349	348,381
利益剰余金	1,507,015	1,587,680
自己株式	△147,934	△534,639
株主資本合計	1,716,779	1,411,422
純資産合計	1,716,779	1,411,422
負債純資産合計	3,329,491	3,319,436

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）
売上高	2,698,163	2,826,598
売上原価	66,177	226,072
売上総利益	2,631,986	2,600,526
販売費及び一般管理費	2,242,924	2,407,670
営業利益	389,061	192,856
営業外収益		
受取利息	7,877	8,276
その他	1,110	3,451
営業外収益合計	8,988	11,728
営業外費用		
株主優待関連費用	13,788	13,188
支払利息	5,996	10,732
寄付金	1,000	1,020
雑損失	248	1,726
営業外費用合計	21,033	26,667
経常利益	377,016	177,917
特別利益		
固定資産売却益	—	1,181
特別利益合計	—	1,181
特別損失		
固定資産除却損	1,203	0
特別損失合計	1,203	0
税金等調整前四半期純利益	375,813	179,099
法人税、住民税及び事業税	118,753	98,434
法人税等合計	118,753	98,434
四半期純利益	257,059	80,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,059	80,665

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	257,059	80,665
四半期包括利益	257,059	80,665
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,059	80,665

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第3四半期連結会計期間において、株式の取得により、株式会社シンエイ及びその完全子会社である株式会社L I G コーポレーションを連結の範囲に含めております。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

当第3四半期連結会計期間より、これまで四半期連結損益計算書において表示していた「営業収益」について「売上高」として表示し、「営業費用」について「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分して表示しております。

これは、当第3四半期連結会計期間より株式会社シンエイ及び株式会社L I G コーポレーションが新たに連結子会社となったことに伴い重要な勘定科目である「売上原価」を別掲することで事業実態をより適切に表示することが可能となると判断したためであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書についても、当該表示方法の変更を反映させるため、組替えを行っております。これにより、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業収益」として表示していた2,698,163千円は、「売上高」2,698,163千円として組替えて表示しております。また、「営業費用」として表示していた2,309,102千円は、「売上原価」66,177千円、「販売費及び一般管理費」2,242,924千円として組替えて表示しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）
	住生活デジタル 事業	住生活リアル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,698,163	—	2,698,163	—	2,698,163
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,698,163	—	2,698,163	—	2,698,163
セグメント利益	389,061	—	389,061	—	389,061

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
	住生活デジタル 事業	住生活リアル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,576,917	249,681	2,826,598	—	2,826,598
セグメント間の 内部売上高又は振替高	929	—	929	△929	—
計	2,577,847	249,681	2,827,528	△929	2,826,598
セグメント利益又は損失 （△）	272,866	△40,910	231,956	△39,100	192,856

（注）1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間の取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額は、子会社取得のためのアドバイザー費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「DXプラットフォーム事業」を営む単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間より株式会社シンエイ及び株式会社L I Gコーポレーションを連結子会社としたことに伴い、今後の事業戦略等に基づき報告セグメントの見直しを行いました。その結果、従来の「DXプラットフォーム事業」を営む単一セグメントから、「住生活デジタル事業」及び「住生活リアル事業」の2区分に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式会社シンエイ及び株式会社L I Gコーポレーションを連結子会社としたことにより、「住生活リアル事業」セグメントにおいてのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において194,571千円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を実施しました。この結果、自己株式が386,705千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は534,639千円となっております。

合わせて、ストック・オプションの行使による新株発行により、資本金が341千円、資本準備金が341千円増加しております。また、2025年12月25日に開催された第22期定時株主総会において、資本金の額の減少を行うことを決議し、2025年12月31日付でその効力が発生しております。この結果、資本金が184,690千円減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は10,000千円、資本剰余金は348,381千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	12,253千円	12,914千円
のれん償却額	一千円	4,864千円

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2025年12月22日開催の取締役会において、株式会社シンエイの全株式を取得して子会社化することを決議し、2025年12月23日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2026年4月1日付で同社の全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シンエイ

（なお、同社の完全子会社である株式会社L I Gコーポレーションにつきましても、同日付で当社の連結子会社となっております。）

事業の内容：水回りメンテナンス、リフォーム/リノベーション事業、不動産事業、総合建設事業、Web
関連/デザイン/通販・輸出事業

（2）企業結合を行った主な理由

当社は、「住宅リユース領域」をスタート地点として、住生活領域全般へDX提供範囲を拡大させる成長戦略を推進してまいりました。現在は、独創的な企画、高度なテクノロジー、先進のデジタルマーケティングを融合して開発したWEBサービスを、住生活領域に特化して展開しています。

今後の事業方針としては、当社が得意とするデジタル領域に加えて、リアルソリューション領域に進出し、「住生活の困ったをゼロにする」をテーマに住生活のあらゆる困りごとの解決を目指しており、水回りメンテナンスを中心としたリアルソリューション領域に強みを持つ同社の株式取得により、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

（3）企業結合日

2026年4月1日（株式取得日）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	530,000千円
取得原価		530,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 39,100千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

194,571千円

（2）発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力等を評価して発生したものであります。

（3）償却方法及び償却期間

10年間の均等償却